

2021年3月11日

Press Release  
報道関係各位

一般財団法人日本民間公益活動連携機構

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成・資金分配団体の決定  
～緊急支援枠〈随時募集（3次）〉の助成対象事業を選定～**

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（所在地：東京都千代田区、理事長：二宮 雅也 損害保険ジャパン取締役会長、英文名：Japan Network for Public Interest Activities、略称：JANPIA）は、コロナ禍の影響により休眠預金等活用制度の対象となる3つの分野（〈1〉子ども及び若者の支援に係る活動、〈2〉日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動、〈3〉地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動）で生じている新たな支援のニーズに対応するため新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉の公募を2020年8月11日から2021年1月29日まで行いました。この度、締切日までに申請があった18団体について外部委員による審査会議による審査を行い、JANPIAの理事会を経て11団体11事業の内定を決定しました。資金分配団体名とその事業名、事業対象地域は別表の通りです。

この助成の緊急性を鑑み、今回公表しました内定資金分配団体による実行団体の公募～事業開始までが早急かつ円滑に進められるよう、取り組んでまいります。また、助成額や実行団体への支援内容等の申請事業の詳細については順次JANPIAのウェブサイトにて公表予定です。

今後、各資金分配団体は、以下のような日程で、実行団体の公募、審査、選定を行います。

<今後のスケジュール（予定）>

① JANPIAから資金分配団体への助成金支払い	3月下旬
② 資金分配団体による実行団体の公募開始 ～ 実行団体の選定、決定	3月下旬以降、各資金分配団体において体制が整い次第順次開始
③ 資金分配団体から実行団体への助成金交付 ～ 実行団体における事業開始	実行団体選定後順次実施

※実行団体の公募の状況については、各団体のウェブサイトのほか、JANPIAのウェブサイトに掲載し、随時更新します。

<本件に関する報道関係からのお問い合わせ先>  
一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）  
企画広報部  
TEL：03-5511-2026、Mail：[info@janpia.or.jp](mailto:info@janpia.or.jp)

(別表)

2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集(3次)〉

資金分配団体公募 内定団体一覧

団体名五十音順

団体名	申請事業名	対象地域
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	支援が届かない在留外国人等への人道的支援	全国
公益財団法人信頼資本財団	近畿圏における生活支援助成事業	特定地域（滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県、大阪府、和歌山県）
一般社団法人 全国食支援活動協力会	持続可能な地域活動援助モデル構築事業	全国
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	生活困窮世帯への食料支援強化事業	全国
特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク	とちぎ新型コロナウイルス対応緊急助成事業	栃木県
認定特定非営利法人 日本都市計画家協会	外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成	全国
公益財団法人 パブリックリソース財団 〈コンソーシアム申請〉	コロナ禍の住宅困窮者支援事業	特定地域（緊急事態宣言の発令された地域(11都府県)と政令指定都市)
特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター 〈コンソーシアム申請〉	中国 5 県コロナ対応緊急支援助成(第 2 期)	特定地域（岡山県、広島県、山口県）
プラスソーシャルインベストメント 株式会社	アディクション等を対象とした緊急支援事業	特定地域（近畿・四国エリア）
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	若者おうえん基金新型コロナ緊急支援助成	全国
一般社団法人 SINKa	福岡子ども若者、困窮者応援笑顔創造事業	特定地域（九州・福岡）

その他の申請団体の情報は、JANPIA ウェブサイトに掲載しております。